

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2024(令和6)年度事業報告書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概 況	1
第2 組織の概要	2
I 会 員	2
II 役 員 等	2
III 委 員 会	3
IV 事 務 局	6
1. 所在地	6
2. 組 織	6
第3 事業の概要	7
I 一般事業	7
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	7
2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)	12
3. 船舶電装業の活性化対策事業	13
4. 調査指導事業	14
5. 刊行事業	17
6. その他の一般事業	17
II 会議の開催	19
1. 総会・理事会等	19
2. 委員会等	19
III その他	21
1. 会員の異動	21
サービス・ステーション等一覧	23
会員名簿	34
附属明細書	39

第 1 概 況

2024(令和6)年度の日本は、円安と人手不足に起因する物価高が企業の経営環境だけでなく市井の光景にも急速に存在感を増していて、その中で当協会は事業遂行に当たってコスト削減を意識しつつ、その内容を充実させるように心掛けた。

令和6年能登地震の被災地のうち、影響が特に大きかった地区の会員に対しては会費の減免等を行ったが、被災の影響は引き続き残っている。

事業のうち船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、同技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業(公益財団法人日本財団による助成事業、以下同様)は、事業計画どおり通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を実施し、技術者の育成と技能向上に努めた。

法令に基づいた安全衛生特別教育の事業は、フルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業者の労働災害防止に寄与した。これらの事業は、会員以外からの参加の申し入れを受け入れて、公益性をより一層高めて実施した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会についても全国9地区で開催し、船舶安全法関係法令の周知や情報提供、当協会の調査研究事業の成果報告をすることができた。

調査研究事業は、カーボンニュートラル等の世界的な環境意識の高まりを背景として大容量リチウムイオン電池を動力源とする電気推進船の開発等が強力に進められていて、これらに対応できる船舶電気装備技術者の養成を効率的に行えるよう蓄電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成すべく「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」事業を2ヶ年計画で実施し、その1年目に当たる本年度は、調査研究委員会と同時開催の有識者による技術講演会と実船調査により知見を集め、調査研究中間報告書にまとめて会員及び関係機関等に配布した。

活性化対策事業の根幹である次世代電装業研究委員会は、前年度に制作した船舶電装業界の人材採用のためのリクルート動画の活用方法などを話し合ったほか、委員会の委員による国内メーカーの工場見学及び意見交換会を実施し、見解を広めた。

小型漁船の電気火災防止事業は、引き続き、国及び会員から火災事故の情報を収集し、日本漁船保険組合や、漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災防止に関する説明会を行い、併せて当協会会員事業者の活用の促進に努めた。

また、会報及びホームページによる各種技術情報の提供、会員の表彰、日本財団の融資に関する業務等について計画どおり実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

2024(令和6)年度末現在、正会員302社、賛助会員35社である。

当該年度中に、正会員は入会9社、退会5社の異動があり、対前年度末に対し4社増となった。

賛助会員は、1社の入会と会員種別変更を目的とした2社の退会があった。入退会会員の一覧は21頁に示すとおりである。

会員の退会の主な理由は、船舶電装業からの撤退、高齢化による廃業、後継者の不在等とされた。

II 役 員 等

2024年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)3名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事8名、理事23名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、顧問1名を置いている。

役員区分	氏名	会社名	役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)	理事	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)
副会長	牧 眞司	(株)帝国電気企業社	〃	星野 秀徳	(有)ホシノ無線電機商会
〃	山本 勝広	協成電機(株)	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
〃	吉田 昌司	(株)CDK	〃	平井 和之	(有)平井電機
専務理事	渡田 滋彦	学識経験者	〃	辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
常務理事	源元 秀幸	学識経験者	〃	高浪 慶介	(有)高浪デンキ
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	高口 明浩	(株)TOWATECHNO
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)	〃	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
〃	福本 健次	(株)日章電機工業所	〃	小田 崇	昭和電装(株)
〃	四辻 修	日昇無線(株)	〃	大谷 豊美	(株)ムサシ機電
〃	小田 雅人	BEMAC(株)	〃	柴田 正明	長崎電気(株)
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	星野 秀一郎	(有)セイコウ
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	帯谷 堅太郎	帯谷電機工業(株)
〃	山本 浩輝	加藤電気(株)	〃	松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
〃	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎	監事	鳴釜 孝光	東京船舶電機(株)
〃	河村 俊一	エムエス工業(株)	〃	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	川原 貴義	(有)川原無線	顧問	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
〃	村林 達也	村林電機(株)			
〃	大塚 利通	(有)大塚むせん商会			

III 委 員 会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次のとおりである(委員・所属先名は原則として2024年度末現在で、順不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長)	木船 弘康	東京海洋大学
	米田 昇平	東京海洋大学
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
	井上 博史	(一社)日本電機工業会
	和田 悠平	三井E&S造船(株)
	志田 直幸	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
	飯作 晃男	三信船舶電具(株)
	安陪 幸里	BEMAC(株)
	玉木 章	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	福田 巖	東京海洋大学
	林 宏樹	(一財)日本海事協会
	峯元 裕一	ジャパンマリンユナイテッド(株)
	太田 諭	日本無線(株)
	園本 竜也	古野電気(株)
	飯野 善隆	東京計器(株)
	森口 和弘	(株)光電製作所
	長尾 邦久	学識経験者
	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	木船 弘康	東京海洋大学
	福田 巖	東京海洋大学
	中村 造	(一財)日本海事協会
	作田 朋巳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
	栗田 智久	(一社)日本電機工業会
	西田 浩之	(一社)日本中小型造船工業会
	平石 一夫	(一社)海洋水産システム協会

田淵 一浩	(一財)日本船舶技術研究協会
竹原 隆	(一社)日本船舶品質管理協会

○ 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

(委員長) 林 尚吾	東京海洋大学
福田 厳	東京海洋大学
林 宏樹	(一財)日本海事協会
佐藤 公泰	(一財)日本船舶技術研究協会
辻村 聡	ジャパンマリンユナイテッド(株)
加藤 収三	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
太田 諭	日本無線(株)
島崎 正成	日本無線(株)
園本 竜也	古野電気(株)
森口 和弘	(株)光電製作所
飯野 善隆	東京計器(株)
吉岡 潮彦	BEMAC(株)
山口 哲志	(株)アイピーエス
百田 仁	モモタ電気サービス
石川 貴之	石川電装(株)
石川 道夫	学識経験者

○ 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康	東京海洋大学
大出 剛	東京海洋大学
米田 昇平	東京海洋大学
迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
作田 朋巳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
結城 靖幸	(一社)日本電機工業会
和田 悠平	三井E&S造船(株)
岩堀 友洋	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
松村 直哉	ジャパンマリンユナイテッド(株)
水島 義博	ヤマハ発動機(株)
村田 誠	大洋電機(株)
太田 実	(株)東芝
小林 俊之	ヒエン電工(株)
濱田 洋介	墨田川造船(株)
樋笠 克典	昭和電装(株)
越智 拓也	BEMAC(株)

辻村 清	(有)清六エンジニアリング
瀧澤 哲也	三信船舶電具(株)
福本 健次	(株)日章電機工業所
高浪 慶介	(有)高浪デンキ
篠崎 武樹	先進(有)
森久 明幸	向島ドック(株)
関戸 常道	学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之	石川電装(株)
豊田 洋	(有)豊田電機
中島 幹彦	三信船舶電具(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス
平井 和之	(有)平井電機
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
福本 健次	(株)日章電機工業所
山本 恭平	協成電機(株)
藤井 昭彦	大西電機工業(株)
濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
吉田 朋弘	日昇無線(株)
浜野慎次郎	BEMAC(株)
牧 典孝	(株)帝国電気企業社
久保江 誠	東洋エス・イー(株)
柴田 正明	長崎電気(株)
松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
星野 秀一郎	(有)セイコウ
篠崎 光樹	先進(有)
高口 明浩	(株)TOWATECHNO

IV 事 務 局

2024年度末現在、事務局の機構等は、次のとおりである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組 織

専務理事： 渡田 滋彦

常務理事： 源元 秀幸

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：	関口 一郎	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
課長：	(兼)関口 一郎	2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
課員：	富樫 亘	3. 会員の入・退会に関する事項
		4. 定款その他諸規程に関する事項
		5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
		6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
		7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

課長：	松本 和憲	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長代理：	滑川 智子	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
		3. 取引条件の改善に関する調査研究・普及
		4. ホームページの整備、広報に関する事項
		5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：	(兼)渡田 滋彦	1. 技術の向上等に関する事項
部長代理：	勝又 隆二	2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
課長：	(兼)渡田 滋彦	3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	安納 律雄	4. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：	浅野 邦彦	5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：	羽澄 勉	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当協会会員事業者の大半の事業規模は大きくはないが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても質の高い電装工事を提供するために努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを支援し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービスステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施した。これらの事業に加え、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づくフルハーネス型墜落制止用器具特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育においても計画どおり実施し、会員事業者の要望に応えることができた。船舶安全法関連法令の周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会についても、能登半島地震の影響の残る北陸地区を除く9ヶ所で開催することができた。

また、船舶電気技術情報の整備として2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」の記載内容を全面的に見直すため、ハンドブック改訂委員会を組織し内容を編集した。年度末に新しいハンドブック(工事編)を印刷、会員及び関係機関等に配布した。

これらの取り組みは、業界全体の技術の向上及び発展、国による船舶検査の充実及び合理化等に寄与する他、会員以外からの受講や参加の申し入れを受け入れることにより、さらに公益の増進に努めた。

(1) 講習

① 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づいて更新・校正し、以下の指導書を作成した。

- 船舶電気装備技術講座(初級) 4分冊

電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

- 船舶電気装備技術講座(中級) 4分冊

試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編

- 船舶電気装備技術講座(上級) 4分冊

高圧電気設備編、電装生産管理編、自動制御と遠隔制御編、SOLAS条約と国内
関連法規編

- 船舶電気装備技術講座(レーダー) 4分冊

基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編

- 船舶電気装備技術講座(GMDSS) 3分冊

基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

② 通信講習の実施

強電(初級・中級・上級)指導書及び弱電(レーダー・GMDSS)指導書の各分冊ごとに
添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導
した。添削指導の期間は2024年7月から9月までの3ヶ月間とした。

講習の種類	指導書の種類	修了者
初級講習	初級	80名
中級講習	中級	34名
上級講習	上級	3名
航海用レーダー等講習	レーダー	28名
無線設備講習	GMDSS	33名
計		178名

(2) 検定試験・学習コーナー

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
技量について検定試験を実施した。また、受験者対策として受験者が学習内容や疑問点等
について確認することができるよう、各試験日の前日に同一会場で学習コーナーを設け、
直前指導を実施した。検定試験の合格者は計150名であった。

① 船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	5名
仙台	2024年10月11日	6名
東京	2024年11月13日	15名
大阪	2024年11月 6日	8名
広島	2024年10月23日	9名
高松	2024年11月 8日	15名
福岡	2024年10月25日	19名
計		77名
合格者		65名

② 主任船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	3名
仙台	2024年10月11日	2名
東京	2024年11月13日	1名
大阪	2024年11月 6日	2名
広島	2024年10月23日	8名
高松	2024年11月 8日	13名
福岡	2024年10月25日	4名
計		33名
合格者		24名

③ 船舶電装管理者

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	—
仙台	2024年10月11日	—
東京	2024年11月13日	1名
大阪	2024年11月 6日	1名
広島	2024年10月23日	—
高松	2024年11月 8日	2名
福岡	2024年10月25日	—
計		4名
合格者		4名

④ 航海用レーダー整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	3名
仙台	2024年10月11日	1名
東京	2024年11月13日	12名
大阪	2024年11月 6日	6名
広島	2024年10月23日	2名
高松	2024年11月 8日	1名
福岡	2024年10月25日	5名
計		30名
合格者		26名

⑤ 航海用無線設備整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2024年10月 9日	4名
仙台	2024年10月11日	3名
東京	2024年11月13日	13名
大阪	2024年11月 6日	8名
広島	2024年10月23日	2名
高松	2024年11月 8日	0名
福岡	2024年10月25日	3名
計		33名
合格者		31名

(3) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を維持していることを確認するため、該当する資格者(2025年3月31日で有効期間が満了する者)に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実施した。

① 指導書の作成

a. 船舶設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(強電用)]

b. 航海用無線設備整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航海用具>]

c. 航海用レーダー整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー等>]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

a. 強電 通信研修修了者 247名 (研修期間 2024年10月から12月)

b. 弱電 通信研修修了者 229名 (研修期間 2024年10月から12月)

合計 476名

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者が業務で必要とする工事指針や工事要領を整理した冊子として技術者に提供する目的で、2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」について全面的に見直しを行い、改訂版(工事編)を会員、造船所、関係機関等に配布した。

・船舶電子機器装備工事ハンドブック(工事編) B5判 197頁 600部

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対して当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018(平成30)年の同法改正により、事業者は高さ2メートル以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じて、所要の性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。このため、当協会では2021(令和3)年度より、労働者に対して墜落等の災害防止のための特別教育を実施している。本年度についても計画どおり実施した。修了者には修了証を発行した。

また、2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育を、会員からの要望に応え

て実施し修了者には修了証を発行した。

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

実施日	実施場所	受講者
2025年1月30日	東日本大震災遺構・伝承館(気仙沼市)	16名
2025年2月6日	海峡メッセ下関(下関市)	9名
2025年2月20日	金沢商工会議所(金沢市)	3名
計		28名

② 低圧電気取扱業務特別教育

実施日	実施場所	受講者
2025年1月29日	東日本大震災遺構・伝承館(気仙沼市)	10名
2025年2月5日	海峡メッセ下関(下関市)	11名
計		21名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議、技術者の知見を高めるため、「電気ぎ装の現場における検査要領に関する調査研究」の成果報告を兼ねた技術者研修会を開催した。

開催日	開催地	出席者			
		運輸局	JCI	会員他	計
2024年6月26日	盛岡市	3名	1名	10名	14名
2024年7月3日	呉市	5名	3名	20名	28名
2024年7月11日	釧路市	3名	1名	19名	23名
2024年11月1日	下関市	2名	1名	37名	40名
2024年11月21日	名古屋市	2名	-	19名	21名
2024年12月4日	横浜市	1名	1名	22名	24名
2025年2月25日	神戸市	1名	1名	19名	21名
2025年2月28日	今治市	2名	1名	22名	25名
2025年3月7日	新潟市	1名	1名	12名	14名
計	開催9ヶ所・210名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場の拡充について、次のとおり調査した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
中部	2024年5月13日	丸吉設備(株)	電装小型
九州	2024年6月20日	おおぎ電機	電装小型
東北	2024年7月9日	(有)テイエイチ無線	レーダー
北海道	2024年9月30日	海上無線電機(株)	電装小型
中部	2024年10月30日	(株)ヤトミ興産	電装2

運輸局	実施日	会社名	調査内容
北海道	2024年11月21日	(有)中澤電装	電装小型
関東	2025年1月21日	エフテクニクス(株)	電装2
北海道	2025年2月19日	(有)三幸電波サービス	レーダー、GMDSS
関東	2025年3月28日	(株)シー・チェンジ	電装小型

2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

近年、大気汚染防止対策や地球温暖化の防止に係わる環境規制の観点から、小型船舶におけるリチウムイオン電池等の技術は、観光船、旅客船、漁船等の小型船舶の推進動力源としての実用化、あるいは実用化に向けた活発な取組が行われている。

実際、リチウムイオン電池等の蓄電池を動力源とする小型船舶が運行され始めており、これらの技術の一層の利用が期待されている。

また、当協会会員事業者の中にも電池推進船の電気ぎ装工事にたずさわる機会が増えてきており、その艤装要領についての問い合わせも増えてきている。

本事業は、これらを解決するため公的検査機関（国交省、日本小型船舶検査機構、日本海事協会）の協力を得て、2ヶ年計画で電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成し、電装工事事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、電装設計及び電装工事を的確に実施することにより、新技術の普及と船舶の安全航行に寄与することを目的とする。

本年度事業は電池推進船に関する電気装備工事指針を作成するために調査研究委員会を組織して、会員事業者に対し電池推進船の動向に関する外部有識者からの講演等による情報提供を行うとともに、電池推進システムに関する法規制の把握、蓄電池の特性把握（種類、容量、安全対策及び危険物対策等）、蓄電池管理システムの適用状況の把握、蓄電池による船内電源への適用状況（定格出力電圧、短絡保護対策、高調波対策、保守・整備等）及び船内ぎ装工事要領について調査すべく会員事業所や造船所等の協力のもとに実船調査を行った。

以上の活動により得られた知見や問題点等は委員会での議論を経て調査研究中間報告書として書籍にまとめ、会員及び関係機関に配布した。

・電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究中間報告書 A4判 227頁 600部

○ 電池推進船実船調査

場 所：旭タンカー(株)所有の「あさひ」船内(神奈川県川崎市)

実施日：2024(令和6)年7月30日

場 所：向島ドック(株)所有の「むかいしま」船内(広島県豊田郡)

実施日：2024(令和6)年9月4日

場 所：(株)MOTENA-Sea所有の「HANARIA」船内(福岡県北九州市)

実施日：2024(令和6)年9月5日

場 所：美浜町レイクセンター所有の「C00T(クート)」船内(福井県三方郡)

実施日：2024(令和6)年9月26日

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している次世代電装業研究委員会の活動としては、前年度に作成した船舶電装業を紹介するリクルート動画の活用方法について委員会席上で話し合ったほか、会員企業及び関係機関の協力を得て国内2ヶ所の工場見学会を実施し、業界の動向・製品技術等に関する情報収集と意見交換を行った。

若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会の活動としては、中国船舶電装協議会主催の新糸満造船(株)の工場見学会及び意見交換会の支援を行った。

(1) 次世代電装業研究委員会委員等による工場等の見学会

実施日：2024年9月11日

視察先：伊吹工業(株)(大阪市)

内 容：意見交換会及び工場見学会

参加者：22名(委員16名、オブザーバー1名、ゲスト1名、事務局4名)

実施日：2025年2月14日

視察先：ヤマハ天草製造(株)(上天草市)

内 容：意見交換会及び工場見学会

参加者：17名(委員12名、オブザーバー1名、事務局4名)

(2) 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会

実施日：2024年10月21日

視察先：新糸満造船(株)(糸満市)

内 容：中国船舶電装協議会主催による意見交換会及び工場見学会

参加者：11名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

漁船の電気火災事故の現状及び電装工事上の留意点等の情報を広く漁船関係者に周知するため、当協会では小型漁船の電気系統の点検・整備講習会を開催し、2024(令和6)年度は2ヶ所で開催することができた。また、漁船保険組合の2支所を訪問し、漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)について必要性を説明し相互の協力を依頼した。併せて当協会会員事業場の活用とPRを行った。

① 電気火災事故防止講習会

○ 実施日：2024年6月20日

場 所：倉敷市児島産業振興センター(倉敷市)

参加者：11名

○ 実施日：2024年6月21日

場 所：体験学習施設 百花プラザ(岡山市)

参加者：10名

② 当協会会員の紹介及び漁船の電気火災事故防止について当協会の活用を依頼

○ 実施日：2024年5月31日

場 所：広島市「日本漁船保険組合広島県支所」

○ 実施日：2024年10月21日

場 所：那覇市「日本漁船保険組合沖縄県支所」

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

① 中国船舶電装協議会主催 若手経営者交流会

実施日：2024年10月21日

場 所：ロワジールホテル那覇(那覇市)

内 容：意見及び情報交換会

参加者：22名

② 船舶電装協議会の理事会における懇談会

開催日	懇談会等名称	開催場所・会場
2024年6月28日	四国船舶電装協議会理事会・懇親会	今治国際ホテル・風音(今治市)
2024年11月15日	近畿船舶電装協議会理事会・懇親会	いまご荘(香美町)
2025年3月1日	四国船舶電装協議会理事会・懇親会	今治国際ホテル・風音(今治市)
2025年3月6日	中国船舶電装協議会役員会・懇親会	福山ニューキャッスルホテル・晴れたり

開催日	懇談会等名称	開催場所・会場
		曇ったり(福山市)

(4) 船舶電装業の実態調査

会員事業者の実態調査のため、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等について書面で調査した。

また、以下の事業者等を訪問し、事業運営についての実情調査、災害お見舞いのお届け、非会員の入会促進、公益財団法人日本財団事業への参画の働きかけ等を実施した。

実施年月日	訪問先
2024年4月18日～19日	(株)弘栄電機商会、(有)日東電機(以上輪島市) (有)林電機商会、根室無線電機(株)能登営業所、共栄無線(株)能登営業所(以上能登町) (株)清水電機商会(七尾市)
2024年5月31日	(株)マリンネットサービス(広島市)
2024年6月28日	越智無線パーツ(有)(今治市)
2024年7月9日	(株)大誠電機、三信船舶電具(株)室蘭営業所(以上室蘭市)
2024年8月8日	古野電気(株)本社(西宮市)
2024年9月10日	ダイキンMRエンジニアリング(株)(大阪市)
2024年9月12日	(株)海電社、(株)ヤトミ興産(以上静岡市)
2024年10月21日～23日	(株)助っ人SEKI MARIN(糸満市) 翁長電機(浦添市)
2024年10月29日	大洋電機(株)群馬事業所(伊勢崎市)
2024年11月14日～16日	西芝電機(株)関西支社、和田電機(株)(以上大阪市) 川尻電業(株)(香美町)
2024年12月10日～12日	三工電機(株)、協成電機(株)(以上呉市) (株)タックマリン(玉野市)
2025年1月8日	(一財)電気安全環境研究所(渋谷区)
2025年2月20日～21日	(株)中国電機サービス社、特機システム電機(株)、東洋エス・イー(株)(以上下関市)
2025年2月25日～26日	信栄電機(株)、(株)三木電機商会(以上神戸市)
2025年3月3日	(株)光電製作所(大田区)

(5) 融資説明幹旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に務めた。

○2024年度における当協会会員の借入額

種類	件数	借入額(千円)
設備資金(第3回)	1社	344,200
一般運転資金(第1回)	5社	475,000

種類	件数	借入額(千円)
一般運転資金(第2回)	4社	365,000
計	10社(10件)	1,184,200

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに、国及び日本小型船舶検査機構との間で、特定のサービス・ステーション等制度の運用状況等について情報交換した。2019年4月からこの制度に5年の期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途として、当協会から会員事業場にお知らせしている。また、会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーション等が高い技術を備えた優良事業場であることを示すため、当協会の会員の章及び認定事業場の章を頒布した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページで次のとおり情報提供した。

[公開内容]

協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員事業者の紹介、会員事業者・認定事業場の立地場所の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、認定事業場制度のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、消費税インボイス制度、マイナンバーカードの健康保険証としての利用について他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化した。

また、会員以外からの技術的な協力要請に応え、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

日本小型船舶検査機構からの要請に応じて同機構の検査員に対し、船舶検査に必要な電気の知識を網羅した「電気設備基礎研修」を実施した。

また、国の運輸安全委員会等が公表資料で指摘しているとおり、大半の船舶電気火災事故の原因は絶縁不良であり、これを防止するためには絶縁抵抗試験の確実な実施が必要である旨を改めて伝えた。

○ 日本小型船舶検査機構の検査員に対する研修の実施

実施日：2024年7月4日

場 所：リファレンス大博多ビル(福岡市)

② 委員会等への参画

各団体が開催するセミナーや電気関係等の委員会に講師や委員として協力した。

(一財)日本海事協会「ClassNK技術セミナー」

(一財)日本船舶技術研究協会

「電気設備分科会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員(Web併用)

「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

(次世代航海設備検討プロジェクト)」委員(Web併用)

「航海分科会」委員(Web併用)

(公社)日本マリンエンジニアリング学会「電気電子システム研究委員会」委員

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 233～236及び2024年度版「会員名簿」、「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等を提供し、船舶電装事業の重要性の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である船舶電装協議会の理事会及び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報を収集し、業界の基盤強化を図った。

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

本年度に開催された会議等は以下のとおりである。

開催日	会議等名称	開催場所・会場
2024年6月26日	東北船舶電装協議会総会	ホテルメトロポリタン盛岡(盛岡市)
2024年6月27日	関東船舶電装協議会総会	松泉閣 花月(湯沢町)
2024年6月28日	四国船舶電装協議会総会	今治国際ホテル(今治市)
2024年7月3日	中国船舶電装協議会総会	呉森沢ホテル(呉市)
2024年7月11日	北海道地区船舶電装協議会総会	釧路センチュリーキャッスルホテル (釧路市)
2024年10月3日	近畿船舶電装協議会総会	(一社)中央電気倶楽部 (大阪市)
2024年11月1日	九州船舶電装協議会総会	下関グランドホテル(下関市)
2024年11月21日	中部船舶電装協議会総会	名古屋ガーデンパレス(名古屋市)

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせや非会員からの技術関係

の問い合わせに対して、速やか、かつ、細やかに対応し、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積することにより、今後はよりの確に回答できる態勢を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当協会関係者は次のとおりである。

○ 令和6年春の褒章

[藍綬褒章]

杉原 毅 向島ドック(株) 代表取締役会長

○ 令和6年秋の褒章

[黄綬褒章]

吉田 昌司 (株)CDK 代表取締役社長 <当協会副会長>

○ 令和6年海の日表彰

[国土交通大臣表彰(海事関係功労)]

福本 健次 (株)日章電機工業所 代表取締役 <当協会常任理事>

小田 雅人 BEMAC(株) 代表取締役社長 <当協会常任理事>

山路 恵司 (株)豊國 代表取締役社長

[運輸局長表彰(海事関係功労)]

星野 秀徳 (有)ホシノ無線電機商会 代表取締役社長<当協会理事>

鈴木 大介 (株)ライフライン 代表取締役

塩根 啓志 (株)日本電気商会 専務取締役

矢達 敏男 矢達電機(株) 代表取締役

原 政義 (株)大分船舶電装社 代表取締役

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主から推薦のあった下記4名は、2024年6月17日東京の霞山会館は牡丹の間において、山田会長から永年勤続者として表彰された。

氏名	所属
上田 豊吉	古野電気(株)
山口 智弘	(株)第一エレクトロニクス
小笠原 徹	BEMAC(株)
村上 晋也	BEMAC(株)
計4名	

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第13回定時総会(2024年6月17日)開催場所：東京・霞山会館

第1号議案 2023(令和5)年度事業報告の件

第2号議案 2023(令和5)年度決算報告の件

第3号議案 役員選任の件

以上の3議案について、承認、可決した。

(2) 理事会

第43回理事会(2024年5月21日) 書面決議

① 第13回定時総会に付議する事項について

② 第13回定時総会の開催について

第44回理事会(2024年10月3日) 開催場所：大阪市・(一社)中央電気倶楽部

① 日本財団に対する2025(令和7)年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

③ その他

第45回理事会(2025年3月17日) 開催場所：東京・航空会館(Web併用)

① 2025(令和7)年度事業計画及び収支予算(案)について

② 2024(令和6)年度収支決算見込みについて

③ 新入会員の承認について

④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について

⑤ 永年勤続者会長表彰について

⑥ その他

(3) 第13回常任理事会(2025年2月3日) 開催場所：東京・ボートレース平和島

① 2025(令和7)年度日本財団助成金について

② 次期役員体制について

③ その他

(4) 正・副長会議(2024年12月4日) 開催場所：東京・新橋駅前ビル1号館

① 役員の改選について

② 当面の議題について

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2024年4月17日) 各指導書の見直し審議

第2回(2024年12月20日) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2024年4月9日) 各指導書の見直し審議

第2回(2024年12月13日) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回(2024年9月13日) 2024年度検定試験問題の審議

第2回(2024年12月6日) 2024年度検定試験可否の審議

(4) 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

視察(2024年8月8日) 自動運航船陸上支援センター見学会

第1回(2024年8月22日) 改訂案の審議(Web併用)

第1回作業部会(2024年10月21日) 改訂案の審議(Web併用)

第2回作業部会(2025年1月10日) 改訂案の審議(Web併用)

第2回(2025年1月30日) 改訂案の審議(Web併用)

(5) 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

第1回(2024年5月7日)(Web併用)

- ① 委員長の選出
- ② 事業の概要説明
- ③ 委員会予定
- ④ 有識者による講義
- ⑤ 実船調査について

第2回(2024年7月24日)(Web併用)

- ① 有識者による講演
- ② 実船調査について
- ③ 法規則の現状調査
- ④ リチウム電池の性質調査

第3回(2024年9月20日)(Web併用)

- ① 有識者による講演
- ② 実船調査の報告
- ③ 工事指針の方針について

第4回(2025年2月5日)(Web併用)

- ① 2024(令和6)年度報告(中間報告)の審議
- ② 2025(令和7)年度調査研究事業の概要について

(6) 次世代電装業研究委員会

第1回(2024年4月11日)

- ① 新委員について
- ② 2024(令和6)年度の取り組みテーマについて
- ③ 委員研修、若手交流会の工場視察について
- ④ 今後における協会の調査研究事業について

第2回(2024年9月10日)

- ① 新委員について
- ② リクルート動画の進め方について
- ③ 第3回次世代委員会及び委員研修、若手交流会の工場視察について

第3回(2025年2月13日)

- ① YouTube アナリティクスについて
- ② 会報の送付先について
- ③ 各社毎のリクルート動画について
- ④ 若手交流会及び次回委員会について

III その他

1. 会員の異動

(1) 2024(令和6)年度入会者

正会員(9社)

(株)キシヤ電機

Japan Nautical Twilight(同)

(有)鈴木電気商会

(株)シー・チェンジ

(株)ヤトミ興産

岡本電気(株)

(有)エースエレクト

賀谷電機工業所

すみだ電機

賛助会員(1社)

(有)阪神船用電機工業所

(2) 2024(令和6)年度退会者

正会員(5社)

(有)道南船舶無線

(株)アビサル

三和電設(株)

(株)海電社

(有)中和電機公司

賛助会員(2社)※会員種別変更による

BOSマリン&オフショアエンジニアリング(株)

三工電機(株)

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気機装工事事業場証明書交付事業者
 (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
 (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2025(令和7)年3月31日現在

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等 認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ シ ク						設 備 区 分				
		小型	1	2	3	4		R1	R2	R3		GM
北海道	41社	7	15	8			30	2	4	3	9	13
東北	42社	3	14	6	2		25	3	3	6	12	16
関東	43社	5	7	4	1	1	18	2	5	6	13	14
北陸信越	14社	1	7	1			9	2	1		3	5
中部	26社	3	3	7			13		2	5	7	8
近畿	11社		2		1		3		2	2	4	6
神戸	14社	1	4	1			6	1	3	5	9	8
中国	35社		4	6	5	2	17	1		14	15	17
四国	23社		3	7		4	14		5	5	10	13
九州	49社	4	6	7	4	2	23		16	8	24	26
沖縄	4社	1	1				2		1	1	2	2
合 計	302社	25	66	47	13	9	160	11	42	55	108	128

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロッティング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置（これに接続された衛星航法装置を含む。）

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1
		(有)川谷無線電気商会	1
		タタミ船用電機(株)	2
		(株)中島電気	小型
		松本電機鉄工(株)	小型
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	小型
		函東工業(株)	1
		(株)進成電機機械工業所	1
		函館どつく(株) 函館造船所	2
		(株)船田無線電機商会	1
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	小型
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有)厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		釧路重工業(株)	2
		(有)佐藤舶電工業	小型
		(株)サナップ	2
		(有)東海電機工業所	1
		(株)ナイネンキ	小型
		根室無線電機(株)	1
		(有)舶陽電機	1
		浜中無線(株)	小型
		三品電機商会	1
	旭川運輸支局	(株)桜井電業所	2
		(有)佐藤電機工業	1
		多田船舶電機	1
		(有)西森電機	1
		(有)北越電機	1
		稚内港湾施設(株)	2
東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
		(有)久保田電機	2
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	(有)相内電機工業所	1
		エムエス工業(株)	1
		(有)河村電機	1
		(株)笹森電機	2
		スエデン	1
		(同)鈴木無線電気工業所	小型
		西野船用電機	1
		八戸船舶電機(株)	1
	岩手運輸支局	越田電機商会	小型
		(有)豊田電機	2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		和田電機工業(有)	1
	石巻海事事務所	昭和電装(株) 石巻事業所	3
		(株)千葉電装工業	1
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3
		小高電気	1
		小野寺電気	2
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1
	山形運輸支局	(有)アベ電業社	1
	福島運輸支局	相沢電機商会	1
		(株)管野電機	小型
		(有)高電船舶電機	1
関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会	小型
		(株)小泉電気	1
		東亜鉄工(株)	1
		(株)ハウন্ツ	小型
		(有)ホシノ無線電機商会	1
		(株)ボルテック 電気事業部	4
		(株)マリンエレクト	1
		モモタ電気サービス	小型
	鹿島海事事務所	(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1
	千葉運輸支局	(株)アイ・エス・ビー	2
		池田商事(株)	1
		(株)川崎電機	小型
		極洋船舶工業(株)	2
		横山電気	1
	東京運輸支局	三信船舶電具(株) 春日部工場	3
		墨田川造船(株)	2
		東京船舶電機(株)	2
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	1
		新潟興機(株)	2
		(株)山伝電機商会	小型
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1
		(株)海洋通信	1
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1
		(株)清水電機商会	1
		(有)林電機商会	1
		ヤスイ電気(株)	1
中部	中部運輸局	(株)尾崎電機	小型
		(株)白鳥電機	1
		(有)高浪デンキ	2
		(有)竹内電機工業所	1
		(株)松下電機	1
	福井運輸支局	(株)オールブルー	小型

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	静岡運輸支局	(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 浜当日工場	2
		(株)豊電	2
		(株)ヤトミ興産 宮加三工場	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機 西伊豆営業所	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
		丸吉設備(株)	小型
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業(株)	1
		(株)TOWATECHNO 西神戸工場	2
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ボルテック 神戸事業所 電気事業部	1
		(株)ライフライン	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株)	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	2
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	3
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		瀬戸内クラフト(株)	1
		BEMAC(株) 安芸津出張所	3
	因島海事事務所	向島ドック(株)	1
		(株)三和ドック	4
四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
		BEMAC(株) 丸亀工場	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
		矢達電機(株)	2
	今治海事事務所	三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2
		(株)新来島どつく 大西工場	4
		BEMAC(株) 波方工場	4
	宇和島海事事務所	イズミ電機(有) 八幡浜出張所	2
		弘和電機(株)	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		濱田電機鐵工(株)	1
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社	2
九州	九州運輸局	(株)壱岐電波サービス	小型
	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	2
		おおぎ電機	小型
		旭州マリン(株)	4
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2
	若松海事事務所	幸陽電機工業(有)	1
		若松電気	1
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2
		長崎電気(株)	4
		ナガセン電機(株)	3
		古野電気(株)北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(株)新立船舶電機	1
		(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	熊本運輸支局	ヤマハ天草製造(株)	小型
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサシ機電	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
		古野電気(株)南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	小型
沖縄	沖縄総合事務局	(株)沖縄機械整備	小型
		新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2
		古野電気(株) 北海道サービスセンター	R3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2
		(有)サンセイ・サービス	R3
		(株)藤電機システム	R3
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1
		(株)ナイネンキ	R2
		根室無線電機(株)	R1
		北洋無線(株)	R2
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)	R1
		(株)東北電技ソリューションズ	R3
		萩田電機(株)	R3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R3
		(有)テイエイチ無線	R1
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2
	石巻海事事務所	大野電装(株)	R3
		古野電気(株) サービス統括部 石巻サービスステーション	R3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R2
		気仙沼東亜無線商会	R2
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション	R3
関東	関東運輸局	ターナー(株)	R3
		(株)タモット	R1
		(有)山本電気	R2
		(株)横浜通商	R2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2
		(株)川崎電機	R2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3
		商船三井テクノトレード(株)	R2
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ	R3
		日本無線(株) マリンサービス部	R3
		古野電気(株) 東京支社	R3
		(株)マリンラジオサービス	R3
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所	R2
		エフテクニクス(株)	R1
	石川運輸支局	古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション	R1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3
		(株)電産	R3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3
		(株)タモット 清水事業所	R3
		古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション	R3
	下田海事事務所	山本無線電機	R2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
	鳥羽海事事務所	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション	R2
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3
		(株) ジャパンエニックス 関西支店	R3
		(株) 西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション	R2
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器	R2
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2
		(株) 国際無線	R3
		信栄電機(株)	R3
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3
		(株) 日産電機サービス	R3
		古野電気(株) 本社	R3
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R2
		(株) ゴウダマテック	R2
		村角電機	R1
中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R3
		日本電波興業(株)	R3
		(株) マリンネットサービス	R3
	島根運輸支局	和幸(株)	R1
	呉海事事務所	海洋電波(株)	R3
		(株) 豊國	R3
		船田産業(株)	R3
	尾道海事事務所	(有) 尾道電業社	R3
		(有) 尾道マリンサービス	R3
		大洋電子工業(株)	R3
		(株) 豊國 尾道営業所	R3
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店	R3
		(有) 広無線	R3
		古野電気(株) 広島支店	R3
	因島海事事務所	日昇無線(株)	R3
四国	四国運輸局	坂出無線(有)	R2
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R2
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション	R2
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
		東京計器(株) 今治サービスステーション	R3
		BEMAC(株) 波方工場	R3
	宇和島海事事務所	(有) タケウチムセン	R3
		濱田電機鐵工(株)	R2
	高知運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 高知サービスステーション	R2
九州	九州運輸局	加藤電機店	R2
		野田無線(株)	R3
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション	R2
	福岡運輸支局	(株) 西日本電波研究所	R2
	下関海事事務所	(有) 関門テクニクス	R3
		(株) サンケン機構	R2

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		JRCS(株)	R3
		船舶無線サービス	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 下関サービスステーション	R2
		南川商事(株)	R3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
		(有)テクニクス長崎	R3
		長崎電気(株)	R2
		(株)長崎無線	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	R2
	佐世保海事事務所	古野電気(株)北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション	R2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R2
		古野電気(株)南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	R2
	鹿児島運輸支局	(株)新日本総合建設	R2
		(株)ゼネラルエンヂニヤリング	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション	R2
		松本電子商会	R2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション	R2

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 北海道サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)サンセイ・サービス
		(株)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
		北洋無線(株)
東北	東北運輸局	塩釜船舶無線(株)
		(株)東北電技ソリューションズ
		萩田電機(株)
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株)
		古野電気(株) サービス統括部 石巻サービスステーション
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) サービス統括部気仙沼サービスステーション
	秋田運輸支局	(有)共栄無線
		(株)千葉電業舎
	福島運輸支局	(有)三共無線電機商会
関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
		東京計器(株) 東日本サービスセンタ
		日本無線(株) マリンサービス部
		古野電気(株) 東京支社
		(株)マリンラジオサービス

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機 新潟営業所
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所
		古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)電産
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)タモット
		古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション
	下田海事事務所	山本無線電機
近畿	近畿運輸局	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション
		JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニックス 関西支店
	京都運輸支局	(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション
		(株)ツルヤ技研 工場
	和歌山運輸支局	(株)舞鶴計器
		古野電気(株) 西日本サービスセンター 田辺サービスステーション
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) 本社
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック
中国	中国運輸局	村角電機
		イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
	鳥取運輸支局	(株)マリンネットサービス
		古野電気(株) 西日本サービスセンター 境港サービスステーション
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
		海洋電波(株)
		(株)豊國
	呉海事事務所	船田産業(株)
		(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
	尾道海事事務所	大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
		(有)広無線
		古野電気(株) 広島支店
	因島海事事務所	日昇無線(株)
		坂出無線(有)
四国	四国運輸局	

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)
		BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		(有)タケウチムセン
		濱田電機鐵工(株)
		古野電気(株) 西日本サービスセンター 宇和島サービスステーション
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
		古野電気(株) 西日本サービスセンター 高知サービスステーション
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 下関サービスステーション
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		(有)テクニクス長崎
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 長崎サービスステーション
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション
	鹿児島運輸支局	(株)新日本総合建設
		(株)ゼネラルエンジニアリング
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション
		松本電子商会
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション

会員名簿

正会員名簿 (2025(令和7)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名
あ	(株)アイ・エス・ビー 相沢電機商会 (有)相内電機工業所 旭電機(有) (有)あさひな電機 (株)ASKA (有)厚岸無線 (有)温海船電商会 (有)アベ電業社 (有)荒木電機
い	(株)イエローシップ・プロモーション (有)五十嵐船舶電機 (株)壱岐電波サービス 池田商事(株) 石井無線工業(株) 石川電装(株) イズミ電機(有) (株)伊藤船舶電機 イワナカ(有)
う	宇井電機(株) (有)上釜電機商会 上村特電(株) (有)魚津船舶無線電装 (有)ウスイ電機工業 渦潮エンタープライズ(株)
え	(有)エースエレクト (株)エトー・エンジニアリング (有)エフアイティ エフテクニクス(株) エムエス工業(株)
お	(株)大分船舶電装社 (株)大分日本無線サービス (有)大川電機工業所 おおぎ電機 (株)Ocean K (有)大塚むせん商会 大西電機工業(株) 大野電装(株) (株)大湊精電社 (株)オールブルー

	会員名
	岡田電子工業(株) 岡本電気(株) (株)沖縄機械整備 沖縄マリンラジオサービス(株) (有)奥瀬電設 オクトミ電機(有) (株)尾崎電機 小高電気 越智無線パーツ(有) 小野寺電気 (有)尾道電業社 (有)尾道マリンサービス 帯谷電機工業(株) オプトロン(株) (有)オリエントマリン
か	海上無線電機(株) 海邦無線(株) (株)海洋通信 海洋電波(株) (有)加賀マリンサービス 和典電機工業(株) 加藤電気(株) 加藤電機店 賀谷電機工業所 (株)川崎電機 川尻電業(株) (有)川谷無線電気商会 (有)川原無線 (有)河村電機 (株)神田電機 函東工業(株) (株)管野電機 (有)関門テクニクス
き	(有)菊地電機商会 (株)キシヤ電機 (株)北九州マリンラジオサービス (有)共栄無線 共栄無線(株) 協成電機(株) (株)協和産業

	会員名
く	共和水産(株)
	(有)協和電気商会
	旭州マリン(株)
け	極洋船舶工業(株)
	極洋電機(株)
	釧路重工業(株)
こ	(有)久保田電機
	熊谷電気工業所
	桑原電装(株)
さ	京浜ドック(株)
	気仙沼東亜無線商会
	(株)KEN'S
し	(株)小泉電気
	(株)弘栄電機商会
	(株)ゴウダマテック
	(有)高電船舶電機
	幸陽電機工業(有)
	(有)興立電機
	弘和電機(株)
	(株)国際無線
	(有)小久保電機
	越田電機商会
	小林無線電機工業所
	斎藤無線(株)
	坂出無線(有)
	(株)桜井電業所
	(株)笹森電機
	(有)佐藤電機工業
	(有)佐藤電機工業所
	(有)佐藤船舶電工業
	真田電機
	(株)サナップ
	(株)沢内電機
	(有)澤無線電機
	(有)三協船舶電機
	(株)三協電機
	(有)三共無線電機商会
	(株)サンケン機構
	(有)三幸電波サービス
	三信船舶電具(株)
	(有)サンセイ・サービス
	サン電工(株)
	山陽船舶電機(株)
	(有)サンライズ工業
	(株)三和ドック
し	(株)シー・チェンジ

	会員名
	(株)CDK
	ジェイ・アール・シー特機(株)
	JRC マリンフォネット(株)
	JRCS(株)
	塩釜船舶無線(株)
	(株)四国船舶電機工業所
	四国電波工業(株)
	(有)小竹電機
	島宿・電気設備 Rainbow88
	(株)清水電機商会
	(株)ジャパンエニックス
	Japan Nautical Twilight(同)
	商船三井テクノトレード(株)
	昭和電装(株)
	(株)白鳥電機
	新糸満造船(株)
	信栄電機(株)
	(株)新来島サノヤス造船
	(株)新来島どつく
	(株)進成電機機械工業所
	(株)新立船舶電機
	(株)新日本総合建設
	(有)新阪船舶用電機
す	スエデン
	(有)鈴木電気商会
	(同)鈴木無線電気工業所
	スター工業(有)
	墨田川造船(株)
	すみだ電機
せ	(有)セイコウ
	正晃電機(株)
	(有)清六エンジニアリング
	誠和船舶電装(株)
	(有)セイワ電機工業
	瀬戸内クラフト(株)
	(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)芹沢船舶電機
	船舶無線サービス
た	ターナー(株)
	(株)大誠電機
	泰成電機商事(株)
	大電工業(株)
	(株)大東船舶電業舎
	大東電機工業(株)
	大洋工業電機
	大洋電子工業(株)

	会員名
ち	(有)高浪デンキ
つ	(有)竹内電機工業所
て	(有)タケウチムセン
	多田船舶電機
	タタミ舶用電機(株)
	田中電機(有)
	(株)タモット
と	(株)千葉電業舎
	(株)千葉電装工業
	(株)ツルヤ技研
	(有)テイエイチ無線
	(株)帝国電気企業社
	(有)テクニクス長崎
	(株)電産
	(有)土居無線工業所
	東亜鉄工(株)
	東海電機(株)
	(有)東海電機工業所
	東京計器(株)
	東京船舶電機(株)
	(株)東北電技ソリューションズ
	東洋エス・イー(株)
	(株)TOWATECHNO
	特機システム電機(株)
	苫小牧無線(株)
	友澤電機
	(株)豊國
な	(有)豊田電機
	(株)ナイネンキ
	長崎船舶電機
	長崎電気(株)
	(株)長崎無線
	(有)中澤電装
	(株)中島電気
	ナガセン電機(株)
	(同)ナカデン
	(株)中村造船鉄工所
	(有)鳴門電業社
に	新潟興機(株)
	(株)西日本電波研究所
	(株)西日本フジクラ
	西野舶用電機
	(有)西森電機
	(株)日産電機サービス
	(株)日章電機工業所
	日昇無線(株)

	会員名
ね	(有)日東電機
	日邦無線電機(株)
の	(株)日本エンジニア
は	(株)日本船舶電装工事
	(株)日本電気商会
	日本電波興業(株)
	日本無線(株)
	根室無線電機(株)
	(有)ネモト
	野田無線(株)
	(株)ハウンツ
	萩田電機(株)
	(株)博電社
	(有)舶陽電機
	函館どつく(株)
	八戸船舶電機(株)
	(有)浜崎電機工業所
	濱田電機鐵工(株)
	浜中無線(株)
	ハヤシ電機工業(有)
	(有)林電機商会
ひ	BEMAC(株)
	(株)光電機製作所
	(有)平井電機
	(有)広無線
ふ	(株)藤電機システム
	船田産業(株)
	(株)船田無線電機商会
	船電熊谷電機
	フルタ無線電機(有)
	古野電気(株)
へ	(株)べんの電機
ほ	(株)豊電
	(株)ポートサイド
	(有)北越電機
	北洋無線(株)
	(有)ホシノ無線電機商会
	(株)ボルテック
ま	(株)舞鶴計器
	(株)松下電機
	松平産業(株)
	(株)松本船舶電機製作所
	松本電機鐵工(株)
	松本電子商会
	(株)マリンエレクト
	(株)マリンネットサービス

	会員名
み	(株)マリンラジオサービス
	丸電電機(有)
	丸吉設備(株)
	(株)三木電機商会
	三品電機商会
	(有)ミナト電機工業所
	(有)湊電機工業所
	南川商事(株)
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
む	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村角電機
も	村林電機(株)
	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	モリ電機
や	ヤスイ電気(株)
	(株)安田造船所
	矢達電機(株)
	(株)ヤトミ興産
	(株)山伝電機商会
	(有)ヤマト企画
	ヤマハ天草製造(株)
	(有)山本電気
	山本無線電機
	(株)勇真
ゆ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(株)横浜通商
	横山電気
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
	(株)ライフライン
	若松電気
わ	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (2025(令和7)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
か	(一社)海洋水産システム協会
く	久保田工業(株)
	呉精器工業(株)
こ	(株)光電製作所
	江東電気(株)
し	(一財)舟艇協会
せ	(一社)全国船舶無線協会
	先進(有)
	船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス
	大洋電機(株)
ち	中央電機(株)
	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株)
と	(株)ドコモCS
に	(公社)日本海難防止協会
	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会
	日本船燈(株)
	(一財)日本船舶技術研究協会
	(一社)日本船舶品質管理協会
	(一財)日本造船技術センター
	(一社)日本造船協力事業者団体連合会
	(一社)日本中小型造船工業会
	(一社)日本船用機関整備協会
	(一社)日本船用工業会
	(一社)日本マリン事業協会
の	(株)ノムラ
は	船用電球(株)
	(有)阪神船用電機工業所
ひ	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株)
	富士電球工業(株)
ほ	本多電子(株)

附属明細書

2024(令和6)年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉